

農政時報全4巻

別冊1

推薦——田中暉峻衆三学

別冊——解説(清水洋二)総目次
価格——60,000円

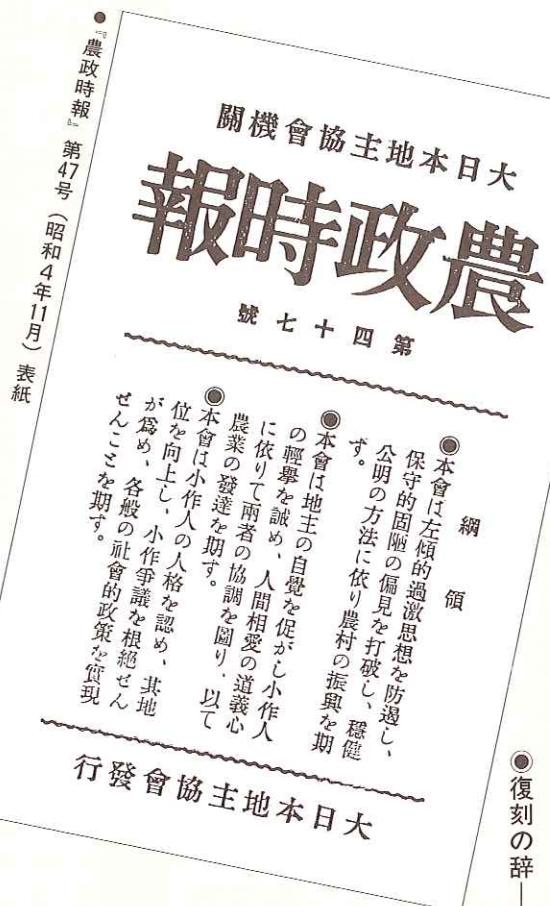
『農政時報』は、大正末から昭和初期の農業恐慌に直面した地主層のうち、近畿地方を中心とする地主が「解明的」な土地解決をめざし設立された大日本地主協会の機関誌である。大正14年12月創刊され、昭和8年12月の協会解散まで全95号が刊行された。

従来、小作争議の資料は、小作層・小作組合運動を中心として発掘されてきた。しかしその対極の地主サイドの資料は皆無であった。『農政時報』は、この研究の間隙をうめる第一級の資料といえる。

弊社では、この全号を復刻刊行し、日本農業の地主制の研究のみならず、近代史における協調体制の研究の資料として活用されることを望むものである。——不二出版

◎全巻の内容

第1巻	第1↓30号(大正14年12月→昭3年6月)	B5判
第2巻	第31↓48号(昭3年7月→昭4年12月)	A5判
第3巻	第49↓71号(昭5年1月→昭6年12月)	A5判
第4巻	第72↓95号(昭7年1月→昭8年12月)	A5判



〔大正14年→昭和8年〕

○大日本地主協会機関誌『農政時報』(全95号)の完全復刻!

「地主・小作」関係の緊張 を伝える資料

田中 學（東京大学教授）

第一次世界大戦の末期に岐阜、愛知などで多発した小作争議は一九二〇年代に入ると兵庫、大阪を中心とする近畿地方に燎原の火のように拡がつていった。当時、ロシア革命の報道に続く米騒動の余燼がくすぶるなかで労働争議も激発した。一九二一年には神戸で有名な川崎、三菱両造船所の大争議が発生した。

ノ関係ハ資本家ト労働者トノ関係ト全ク同一ナルカ故ニ小作人ハ宜シク階級闘争ヲ以テ地主ヲ圧迫スヘキナリ」というビラが撒布されたという。翌一九二二年四月九日には神戸市の基督教青年会館において日本農民組合の創立大会が開かれた。

日農の創立は地主階層に大きな衝撃を与えた。初期の日農は主に小作料の引下げを目指す争議を指導したが、経営収支の分析に裏打ちされた要求書の作成など新しい戦術を用いて大きな成果をおさめた。そのため農民組合の組織されていない村においても、小作人が組合をつくつて日農に加入することをほのめかしただけで地主側があわてて小作料を引下げたというエピソードさえ残っているほどである。

このような農民組合の攻勢は前述した時代背景と相まって地主階層の将来に対する危機意識を著しく増大させた。そこからさまざまなる対応が生じて来たが、その一つは日農の組織的攻撃に対しても、地主もまた組織的、階級的に対抗する他ないという考え方であった。この、日農に対抗するという考えを実行に移したのが大阪を中心に結成された大日本地主協会であり、その機關誌が『農政時報』に他ならない。それはまさしく時代を象徴する地主・小作・関係の緊張の産物であり、相対峙する両者の生々しい緊迫感を伝えてくれる貴重な資料である。兩大戦間期の研究者、とりわけ農業・農村・農民運動史等を研究するものにとっては欠くことの出来ないものといえよう。

内容見本（縮小してあります）

目次抄録

創刊号（大正14年12月）
地主の本領（論説） / 地主協会の使命（論説）
伏石

第47号（昭和4年11月）

米価問題に関する陳情書

〔論説〕小作法案に対する主張
〔葉報〕米穀調査会特別委員会

戦前期における地主側の資料

大正後期から昭和のはじめにかけての時期は「戰前期」日本の歴史の中でもとりわけ注目すべき大きな曲り角だった。農業問題の点でもそうだった。

会の底辺にあって黙々と働きつづけてきた「貧民」、勤労大衆がはじめて歴史の舞台に登場してきた。労働者や小作農民は階級的にめざめ、困難な条件下に結集し、その要求をぶつけ、争議を敢行した。それに対抗して、資本家や地主も階級的に結集した。「明治的状況」は終わりを告げ、「大正デモクラシー状況」がほころびてきた。これを転機に、日本の高額現物小作料、地主的土地位も後退しはじめた。

昭和に入るとともに、日本は大恐慌にみまわれ、労働者や小作農民は窮乏化する。また、日本の特徴として多数存在した中小資本家や中小地主層も恐慌下に経済事情が極度に悪化した。こういった状況下に、労資間、地主小作間の矛盾は尖鋭化し、深刻な争議が多発した。こういった

閉塞的状態を軍部が利用しつつ、「満州事変」を契機に、矛盾を対外的に「処理」すべく日本の侵略とファシズム化が開始された。この大正後期から昭和初年にかけての歴史の大きな曲り角こそ、近畿を中心とする西日本の地主層の団体である大日本地主協会が設立され、活動を展開し、またその生涯の幕を閉じた時期であつた。

この歴史の曲り角の小作・農業問題を、主として小作層や小作組合運動の動向と関連させて解明しようとした研究はかなり多い。だが、それを地主サイドからおこなおうとした研究は意外に少ないといつていい。このたび復刻されることとなつた、大日本地主協会の機関誌である『農政時報』には、この段階の地主層の小作争議対策（訴訟提起・土地会社設立・請負小作制採用など）や不況対策（小作法案や「小作調停法」の改訂要求など地主層の各種農政活動についての貴重な記事が数多く収録されている。『農政時報』の復刻は、從来手薄であつた地主サイドからのこの段階の照射に資するものとして、その刊行を心から歓迎したい。

雜錄

協調會農村課 下河部良佐

協調會農村課 下河部良佐 著

昭和六年度に於ける農民運動

一、はしがき

米の汨瀉販賣恐慌を経て甚だしく大転換であった一九三〇年の農村が、所謂農業作による飢餓地帯の現象を滅ぼせしめるに至つた。當ならば農民をして體魄鍛錬の点びに躍らしむる大転換が、却つて農村民の生活をして骨を削り、肉を發する窮屈なる生活苦に喘がしむる有様を呈せしむるに至つたことは我々の周知する處で、然るに一九三二年の米作事情は昨年と全く異り北海道、東北、北陸等の生産地をはじめ、全國的に作況が頗る悪く、大正八年以來實に十三年ぶりの凶作にして、農村民の生活は極度に困窮状態に陥つてゐる。其の最も甚だしき地方といへる北海道青森の如きは、飯米に硝しわらびの根を搾つてこれが代用食にせるなま、農村民の生活は實に甚惨く極まつてゐる。

こゝに我々は「昨年度より昨年度にかけての所謂持続的農業の發展——耕作放棄より凶作恐慌——により何を知るべきか。

目次抄録

地主の本領（論説）／地主協会の使命（論説）／伏石
事件の真実（要報）／土地用度請求事件（判決事例）／

第47号（昭和4年11月）

米価問題に関する陳情書

〔論説〕小作法案に対する主張
〔稟報〕米穀調査会特別委員会

卷之三

の裁定を／調停は至難
第95号（昭和8年12月）

〔論説〕農村問題遂に

作米は地主の倉庫へ／永々四害除外に決小作米を税金代に差押へ／府県聯合幹部会

日本近代農政史料集成

① 農山漁村経済更生運動と小平権一 楠本雅弘編・解題 B5判・上製 12,000円

② 山形県農地改革史 及川四郎・柏倉亮吉・山崎吉雄編 A5判・上製 4,500円

③ 恐慌下の東北農村 全3巻 楠本雅弘編・解題 B5判/A5判・上製 摘30,000円

④ 東北振興計画集覽 全3巻 楠本雅弘編 B5判・上製 摘38,000円

⑤ 広島県農会史 昭和6年11月 広島県農会刊 A5判・500頁 定価9,000円

⑥ 三重県農会史 昭和17年9月 三重県農会刊 A5判・1170頁 定価19,500円

⑦ 兵庫県農会史 昭和5年6月 兵庫県農会刊 A5判・468頁 定価8,500円

⑧ 岡山県農会30年史 昭和5年11月 岡山県農会刊 A5判・280頁 定価5,500円

⑨ 山口県農会史 昭和8年5月 山口県農会刊 A5判・602頁 定価11,000円

⑩ 福井県農会史 昭和8年11月 福井県農会刊 A5判・534頁 定価9,500円

○以下続刊――

日本近代農政史料集成 ⑯～⑰

農政時報 全4巻・別冊1

- 解説――清水洋二(拓殖大学助教授)
- 概要――B5判・A5判・総2,494頁
- 別冊――解説・総目次・索引

●大日本地主協会機関誌 (大正14→昭和8年)

●掲載――60,000円

大鎌邦雄
解説付

不出版

東京都文京区本郷五一一八一三三
電話〇三一八二二一四四三三
FAX〇三一八二二一四四六四
振替(東京)六一九四〇八四
113